



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
 コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部兼総務部部长 (氏名) 小中 涉

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 2022年6月10日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年3月16日～2022年3月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,957	8.9	691	23.5	610	25.6	414	28.4
2021年3月期	7,305	17.3	559	39.5	486	41.4	322	41.8

(注) 包括利益 2022年3月期 398百万円 ( 5.2%) 2021年3月期 420百万円 ( 5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	203.92		4.4	4.5	8.7
2021年3月期	158.15		3.5	3.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,311	9,487	77.1	4,692.20
2021年3月期	14,852	9,238	62.2	4,542.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,487百万円 2021年3月期 9,238百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,555	217	1,809	1,652
2021年3月期	414	497	1,545	2,116

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	122	37.9	1.3
2022年3月期		30.00		30.00	60.00	122	29.4	1.3
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		25.8	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月16日～2023年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,810	0.1	457	20.0	410	21.6	275	20.3	135.41
通期	7,500	5.5	920	33.1	825	35.1	550	32.8	270.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,084,304 株	2021年3月期	2,084,304 株
期末自己株式数	2022年3月期	62,421 株	2021年3月期	50,651 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,030,858 株	2021年3月期	2,038,761 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年3月16日～2022年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,334	12.0	653	25.6	582	28.5	395	30.7
2021年3月期	4,761	11.4	520	25.5	453	25.8	302	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	194.62	
2021年3月期	148.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	11,505		8,946		77.8	4,424.94		
2021年3月期	11,357		8,716		76.8	4,286.22		

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,946百万円 2021年3月期 8,716百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年3月16日～2023年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,917	10.5	405	27.6	270	25.1	132.95	
通期	5,900	10.6	810	39.1	540	36.6	265.90	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により厳しい状況が続くなか、ワクチン接種の普及などにより緩やかながらも回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクや原材料価格の上昇、原油価格の高騰などにより先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、同様に変異株による一部の地域での感染再拡大や、ロシアのウクライナ侵攻により、先行きの不透明感は一層高まることとなりました。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、販売拡大、ブランドイメージ及び認知度向上を目指した取り組みに注力しながら、販売では、顧客ニーズ把握の効率化を目指したマーケティングオートメーション活用や、より訴求力を高めるホームページ制作に取り組んでまいりました。また、製品開発においては、製販一体となり、あらゆる産業の様々な環境を想定したユーザー目線に立ち、より一層の作業効率向上を目指し、既存製品のラインナップ拡充も含めた新製品の開発に注力してまいりました。さらには、生産設備更新による生産効率向上、コストダウンの取り組みなど、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境が継続するなか、制度改正等による事業環境の変化を見据えた商材の充実などにも注力し、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比8.9%増の7,957百万円（前連結会計年度は、7,305百万円）となりました。また利益面につきましては、効率的な事業活動に取り組み、利益確保に努めましたが、売上高の増加により、営業利益は前連結会計年度比23.5%増の691百万円（前連結会計年度は、559百万円）、経常利益は前連結会計年度比25.6%増の610百万円（前連結会計年度は、486百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比28.4%増の414百万円（前連結会計年度は、322百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### [金属製品事業]

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くなか、国内販売において、作業工具の分野では、豊富なラインナップとユーザー目線で付加された自動調整機構を備えたプライヤなどの新製品発売によりレンチ類の売上が順調に推移いたしました。産業機器の分野では、早送り機能を追加した治具パーツ類など、機械加工において作業効率に優れた治具類の売上が順調に推移いたしました。

海外市場では、当社の主要市場である韓国やワクチン接種が進んだ地域などにおいて景気に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による一部の地域での感染再拡大やウクライナ情勢等により先行き不透明な状況が続くなかで、韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、その他の地域においても安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、吊クランプ類の積極的なプロモーション展開や、顧客との緊密なコミュニケーションにより信頼関係を構築しながら粘り強い営業活動に取り組んだ結果、海外において売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12.2%増の5,192百万円（前連結会計年度は、4,628百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比12.7%増の972百万円（前連結会計年度は、863百万円）となりました。

#### [環境関連事業]

固定価格買取制度(FIT)から新たな制度であるフィードインプレミアム(FIP)への改正等による事業環境の変化はあるものの、制度改正等による厳しい事業環境のなか、より筋肉質な事業体制を構築すべく、太陽光発電事業のノウハウを活かしたフィービジネス推進を図るとともに、太陽光発電所の施工や関連機器の販売に取り組みました。

また、発電所事業の仕掛案件の進捗もあり、売上高、利益ともに前年を上回りました。なお、売電部門では、大阪府南河内郡河南町及び柏原市に設置しています3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.3%増の2,765百万円（前連結会計年度は、2,676百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比2.2%増の94百万円（前連結会計年度は、92百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比17.1%減の12,311百万円（前連結会計年度は、14,852百万円）、となり前連結会計年度末に比べ2,541百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の減少723百万円、商品及び製品の減少569百万円、前渡金の減少547百万円、未収入金の減少493百万円、現金及び預金の減少463百万円、仕掛品の増加248百万円、固定資産では、建物及び構築物の減少31百万円等であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比49.7%減の2,823百万円（前連結会計年度は、5,613百万円）となり前連結会計年度末に比べ2,789百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の減少1,520百万円、支払手形及び買掛金の減少685百万円、未払金の減少603百万円、未払法人税等の増加54百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少99百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.7%増の9,487百万円（前連結会計年度は、9,238百万円）となり前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加414百万円、配当金の支払いによる減少122百万円、自己株式の増加26百万円、その他有価証券評価差額金の減少14百万円等であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,652百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、仕入債務の減少685百万円、法人税等の支払額179百万円等により資金の減少がりましたが、売上債権の減少723百万円、税金等調整前当期純利益609百万円、前渡金の減少547百万円、未収入金の減少493百万円等により1,555百万円資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出202百万円及び無形固定資産の取得による支出13百万円等により、217百万円資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、短期借入金の減少1,520百万円、配当金の支払額122百万円、長期借入金の返済による支出114百万円により1,809百万円資金が減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	68.3	73.4	62.2	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	36.5	30.2	31.5	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	—	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.1	—	—	—	183.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注4) 2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大がワクチン接種等の普及により抑制され、経済活動の回復が期待されるものの、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクや、ウクライナ情勢などにより、先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業より「開発型企業」として100年以上の歴史と伝統に培われた技術と獨創性で、今後、コロナ時代を含むさまざまな事業環境の変化に対応すべく、ユーザー視点に立ち、より安全で作業効率性の高いオンリーワンとなる製品の開発に取り組み、製品ラインナップの拡充を図りながら、販売拡大、ブランドイメージ及び認知度向上を目指した取り組みに注力してまいります。生産体制については、建設後、相当年数が経過した本社工場の更新を進めるとともに、事業環境の変化に対応できる体制の構築を図り、設備の拡張による生産能力の増強、省力化による生産性の向上や、中長期的な原価低減活動に取り組んでまいります。また、組織力強化を目指した人材育成の取り組みにおいて、研修制度やキャリア形成のための体系を整備することにより、時代の変化に対応しながら新たな価値の創造に積極的に挑戦する従業員の育成に取り組むとともに社内コミュニケーション向上のための施策など組織力強化にも取り組んでまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、世界的にDXが進むなか、AIやIoTの活用など、国内市場において、多様化する顧客ニーズに応えるべく、マーケティングオートメーションを活用し、製造・販売・技術開発部門が一体となってオンリーワンの新製品開発に取り組むとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、経営基盤の強化を進めてまいります。これらを具現化するため、新製品開発、品質及び生産体制の更なる向上を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。海外市場においては、韓国現地法人の強みを活かした営業施策の展開や、その他の地域については、日本企業の製品であることをアピールポイントとし、顧客とのより盤石な信頼関係構築を図りながら、海外市場におけるブランドイメージ、認知度の向上を目指した取り組みに注力するとともに更なる販路拡大を積極的に進めてまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。その一方で固定価格買取制度(FIT)から新たな制度であるフィードインプレミアム(FIP)への改正等による事業環境の変化はあるものの、より筋肉質な事業体制の構築を図ってまいります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高75億5千万円、営業利益9億2千万円、経常利益8億2千5百万円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億5千万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら利益配当を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、1株当たり30円の普通配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,126,199	1,662,414
受取手形及び売掛金	1,451,030	727,821
商品及び製品	1,887,253	1,317,767
仕掛品	801,855	1,050,425
原材料及び貯蔵品	278,125	336,279
前渡金	1,440,555	892,924
未収入金	525,101	32,040
その他	55,088	23,258
流動資産合計	8,565,209	6,042,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,233	394,758
機械装置及び運搬具(純額)	827,034	799,638
土地	4,499,357	4,499,357
その他(純額)	47,907	46,928
有形固定資産合計	5,800,533	5,740,683
無形固定資産	59,441	67,462
投資その他の資産		
投資有価証券	338,453	321,520
繰延税金資産	56,135	97,237
その他	32,370	41,205
投資その他の資産合計	426,959	459,964
固定資産合計	6,286,935	6,268,109
資産合計	14,852,144	12,311,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,087	388,272
短期借入金	1,520,000	—
1年内返済予定の長期借入金	114,960	99,960
未払金	840,228	236,623
前受金	84,695	226,141
未払法人税等	94,203	149,084
賞与引当金	48,736	49,454
その他	86,093	37,825
流動負債合計	3,863,005	1,187,363
固定負債		
長期借入金	537,580	437,620
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	2,125	—
退職給付に係る負債	187,246	175,335
その他	983	1,002
固定負債合計	1,750,568	1,636,590
負債合計	5,613,573	2,823,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	837,206	835,706
利益剰余金	4,154,993	4,447,030
自己株式	△114,222	△140,983
株主資本合計	6,780,574	7,044,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,839	125,088
繰延ヘッジ損益	1,242	1,130
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	△185	△580
その他の包括利益累計額合計	2,457,996	2,442,737
純資産合計	9,238,570	9,487,089
負債純資産合計	14,852,144	12,311,043



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
売上高	7,305,078	7,957,465
売上原価	5,430,078	6,017,497
売上総利益	1,874,999	1,939,968
販売費及び一般管理費	1,315,109	1,248,621
営業利益	559,890	691,347
営業外収益		
受取利息	36	25
受取配当金	6,554	5,893
受取賃貸料	1,740	1,740
受取保険金	3,800	—
受取補償金	909	—
助成金収入	6,489	250
為替差益	3,484	9,693
その他	1,108	3,573
営業外収益合計	24,123	21,176
営業外費用		
支払利息	8,172	8,554
売上割引	88,433	92,296
その他	1,096	1,026
営業外費用合計	97,701	101,877
経常利益	486,311	610,646
特別利益		
固定資産売却益	—	192
特別利益合計	—	192
特別損失		
固定資産除売却損	5,145	1,074
特別損失合計	5,145	1,074
税金等調整前当期純利益	481,166	609,764
法人税、住民税及び事業税	198,932	232,309
法人税等調整額	△40,193	△36,667
法人税等合計	158,738	195,641
当期純利益	322,428	414,123
親会社株主に帰属する当期純利益	322,428	414,123

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
当期純利益	322,428	414,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,385	△14,751
繰延ヘッジ損益	31,660	△112
為替換算調整勘定	1,124	△394
その他の包括利益合計	98,170	△15,258
包括利益	420,598	398,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420,598	398,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	839,176	3,985,782	△84,677	6,642,879
当期変動額					
剰余金の配当			△153,217		△153,217
親会社株主に帰属する当期純利益			322,428		322,428
自己株式の取得				△50,295	△50,295
自己株式の処分		△1,970		20,750	18,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,970	169,211	△29,545	137,695
当期末残高	1,902,597	837,206	4,154,993	△114,222	6,780,574

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	74,453	△30,417	2,317,100	△1,310	2,359,826	9,002,705
当期変動額						
剰余金の配当						△153,217
親会社株主に帰属する当期純利益						322,428
自己株式の取得						△50,295
自己株式の処分						18,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,385	31,660	—	1,124	98,170	98,170
当期変動額合計	65,385	31,660	—	1,124	98,170	235,865
当期末残高	139,839	1,242	2,317,100	△185	2,457,996	9,238,570

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,902,597	837,206	4,154,993	△114,222	6,780,574
当期変動額					
剰余金の配当			△122,086		△122,086
親会社株主に帰属する当期純利益			414,123		414,123
自己株式の取得				△52,761	△52,761
自己株式の処分		△1,499		26,001	24,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,499	292,037	△26,760	263,776
当期末残高	1,902,597	835,706	4,447,030	△140,983	7,044,351

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	139,839	1,242	2,317,100	△185	2,457,996	9,238,570
当期変動額						
剰余金の配当						△122,086
親会社株主に帰属する当期純利益						414,123
自己株式の取得						△52,761
自己株式の処分						24,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,751	△112	—	△394	△15,258	△15,258
当期変動額合計	△14,751	△112	—	△394	△15,258	248,518
当期末残高	125,088	1,130	2,317,100	△580	2,442,737	9,487,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	481,166	609,764
減価償却費	176,118	191,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,604	718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,175	△11,910
受取利息及び受取配当金	△6,591	△5,919
支払利息	8,172	8,554
為替差損益 (△は益)	△3,701	△8,768
有形固定資産除売却損益 (△は益)	5,145	881
売上債権の増減額 (△は増加)	△620,226	723,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	331,888	262,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	590,825	△685,814
前受金の増減額 (△は減少)	14,460	141,445
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,182,790	547,630
未払金の増減額 (△は減少)	83,152	△603,583
未収入金の増減額 (△は増加)	982	493,061
その他	30,880	44,904
小計	△111,296	1,708,718
利息及び配当金の受取額	6,591	5,919
利息の支払額	△8,260	△8,538
助成金の受取額	6,489	250
保険金の受取額	3,800	550
法人税等の支払額	△311,862	△179,985
法人税等の還付額	—	28,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,536	1,555,448
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△441,496	△202,420
有形固定資産の除却による支出	△3,900	0
投資有価証券の取得による支出	△4,621	△4,328
無形固定資産の取得による支出	△48,952	△13,057
その他	1,220	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,749	△217,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,520,000	△1,520,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△170,660	△114,960
自己株式の取得による支出	△50,295	△52,761
配当金の支払額	△153,217	△122,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545,827	△1,809,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	8,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,711	△463,785
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,416	2,116,127
現金及び現金同等物の期末残高	2,116,127	1,652,342

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月16日 至 2021年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,428	2,676,650	7,305,078	—	7,305,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,628,428	2,676,650	7,305,078	—	7,305,078
セグメント利益	863,137	92,718	955,856	△395,965	559,890
セグメント資産	8,493,087	4,379,106	12,872,193	1,979,950	14,852,144
その他の項目					
減価償却費	114,781	54,498	169,279	6,838	176,118
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	554,128	740	554,868	—	554,868

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△395,965千円には、セグメント間取引消去3,594千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△399,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額1,979,950千円には、セグメント間取引消去△251,720千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,231,671千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額6,838千円は、セグメント間取引消去△133千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用6,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,192,252	2,765,213	7,957,465	—	7,957,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,192,252	2,765,213	7,957,465	—	7,957,465
セグメント利益	972,776	94,754	1,067,530	△376,183	691,347
セグメント資産	8,555,244	1,985,709	10,540,954	1,770,088	12,311,043
その他の項目					
減価償却費	131,679	53,890	185,569	6,223	191,793
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	140,144	—	140,144	893	141,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△376,183千円には、セグメント間取引消去3,578千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△379,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,770,088千円には、セグメント間取引消去△601,284千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,371,373千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額6,223千円は、セグメント間取引消去△81千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用6,305千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
1株当たり純資産額	4,542円85銭	4,692円20銭
1株当たり当期純利益金額	158円15銭	203円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当連結会計年度 (2022年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,238,570	9,487,089
普通株式に係る純資産額(千円)	9,238,570	9,487,089
普通株式の発行済株式数(千株)	2,084	2,084
普通株式の自己株式数(千株)	50	62
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,033	2,021

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月16日 至 2021年3月15日)	当連結会計年度 (自 2021年3月16日 至 2022年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	322,428	414,123
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	322,428	414,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,038	2,030

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。